

電子申請率向上支援業務委託 実施要領（公募型プロポーザル）

1 案件名称

電子申請率向上支援業務委託

2 業務内容に関する事項

(1) 事業目的と概要

電子申請率向上支援業務委託仕様書（以下、仕様書）を参照のこと。

(2) 業務内容

- ・電子申請率向上施策策定支援
（別紙「仕様書」のとおり）

(3) 事業規模（契約上限額）

10,000,000 円（消費税含む）

(4) 契約期間

契約締結日～令和 9 年 3 月 31 日

(5) 履行場所

神戸市役所ほか委託業務の実施に関連する場所

(6) 費用分担

受注者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、市は、契約金額以外の費用を負担しない。

3 契約に関する事項

(1) 契約の方法

神戸市契約規則の規定に基づき、委託契約を締結する。契約内容は本市と協議のうえ、仕様書及び企画提案書に基づき決定する。

なお、契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約締結をしないことがある。

(2) 委託料の支払い

委託料の支払いは、契約締結業者と相談の上決定する。

(3) 契約書案

（資料 4-1）「委託契約書（頭書）」及び、（資料 4-2）「委託契約約款」を参照のこと。

(4) その他

契約締結後、当該契約の履行期間中に受注者が神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けたときは、契約の解除を行う。

本件に係る令和 8 年度神戸市一般会計予算が成立しない場合は、この入札に基づく契約は締結しないことがある

4 応募資格、必要な資格・許認可等

次に掲げる条件のすべてに該当すること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。

(2) 令和 7 年度神戸市入札参加資格（工事請負または物品等）を有している、または令和 8 年度神戸市入札参加資格（工事請負または物品等）を申請中であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続き又は再生手続きを行っている者でないこと。

(4) 提案時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。

(6)（資料 3-1）に示す「委託契約書（頭書）」に基づいて、業務の一部を再委託する場合、再委託を受ける事業者は上記（1）（2）（3）（4）（5）を満たすこと。また、入札参加事業者から本業務の一部の再委託を受ける事業者は、本入札に参加できない。

- (7) 複数の事業者の共同企業体としての応札も認める。その場合、入札書類提出時までには共同企業体（対象業務を共同して行うことを目的として 5 社以内の民間事業者により構成される組織をいう。以下同じ。）を構成し、代表者を決め、他のものは構成員として参加するものとする。なお、代表者は、本市に対して本業務の履行に係る全ての責任を負う。共同企業体の構成員は上記 (1) (2) (3) (4) (5) を満たすこと。

5 スケジュール

- (1) 公募開始
令和 8 年 4 月 17 日 (金)
- (2) 参加申請関係書類の提出期限
令和 8 年 5 月 7 日 (木) 午後 1 時 00 分
- (3) 参加資格決定通知
令和 8 年 5 月 14 日 (木)
- (4) 質問受付期限
令和 8 年 5 月 18 日 (月) 午後 1 時 00 分
- (5) 質問に対する回答
令和 8 年 5 月 25 日 (月)
- (6) 提案書の提出期限
令和 8 年 6 月 4 日 (木) 午後 1 時 00 分
- (7) 提案内容説明会
令和 8 年 6 月 9 日 (火) 予定
- (8) 契約候補者の公表
令和 8 年 6 月 17 日 (水) 予定
- (9) 契約締結
令和 8 年 6 月 24 日 (水) 予定
- (10) 事業開始・終了
契約締結日～令和 9 年 3 月 31 日

6 応募手続き等に関する事項

- (1) 参加申請手続き及び参加資格決定通知
 - ア 受付期間
令和 8 年 4 月 17 日 (金) 午後 3 時 00 分から令和 8 年 5 月 7 日 (木) 午後 1 時 00 分まで
 - イ 受付場所
神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当
電話連絡先：078-322-6461
電子メール：mn_smart_pmo@city.kobe.lg.jp
 - ウ 提出書類
 - ① (様式 1) 入札参加資格審査申請書
 - ② 神戸市物品等競争入札参加資格認定通知書の写し (参加資格申請時点で入札参加資格申請中の場合には申請書の写し。ただし、参加資格取得後速やかに認定通知書の写しを提出すること)
※電子入札用 ID 及びパスワードについては見えないように加工すること
 - ③ (様式 2) 委任状 (代表者以外の者が申請する場合のみ)
 - ④ 事業経歴書 (直近決算年度までの経歴・沿革を記載) 任意様式
 - ⑤ 業績報告書 (直近決算年度までの複数年度における、売上高、営業利益等の業績・財務指標を記載) 任意様式
 - ⑥ その他参考書類 (会社案内等) 任意様式
 - ⑦ (様式 3) 資本関係・人的関係調書
 - ⑧ 共同企業体での参加を希望する者は、共同企業体協定書の写し

- ※ 業務の一部を再委託する場合は、④～⑦の書類は再委託先事業者すべてについて提出すること。
- ※ 共同企業体で参加する場合は、①～③及び⑧の書類は代表事業者について、その他④～⑦の書類は構成事業者全てについて提出すること。
- ※ 同一の事業者及びその関連事業者（「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社、並びに一方の事業者の代表権を有する者が他方の事業者の代表権を有する者を現に兼ねている関係にある事業者をいう。以下同じ。）が複数の提案をすることは認められない。

エ 提出方法

電子メールにて上記アドレスに提出のこと。

電子メールの件名は、「電子申請率向上支援業務：参加資格申請（事業者名）」とすること。

送付後、本市より一開庁日以内に入札参加申請を受領した旨の返信を行うため、返信がない場合は上記電話連絡先へ確認すること。

オ 参加資格決定通知

令和8年5月14日（木）に電子メールにより通知する。

(2) 質問の受付

ア 受付期間

令和8年5月14日（木）午前9時00分から令和8年5月18日（月）午後1時00分まで

イ 受付場所

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当

電話連絡先：078-322-6461

電子メール：mn_smart_pmo@city.kobe.lg.jp

ウ 提出方法

（様式6）「質問票」に記載し、電子メールにて上記アドレスに提出すること。

電子メールの件名は、「電子申請率向上支援業務：質問票（事業者名）」とすること。

エ 回答日

令和8年5月25日（月）

オ 回答方法

本市の回答は、質問受付後、事業者が特定できる情報を除いた質問の要旨とそれに対する本市の回答を電子メールにて随時参加予定者全員に回答する。なお、質問した業者名は公表しない。

本市の回答は、実施要領書等を補足する効力を持つものとする。また、参加資格等に関する質問及び回答については、原則として公表しない。質問受付の締切り後は、仕様書の内容その他本入札に影響を与える質問には一切回答しない。

(3) 提案書・入札書の提出

ア 提案書作成要領

（資料5）提案書作成要領に基づき作成すること。

イ 入札書要領

（様式4）入札書に金額を記載し、記名及び押印したものをスキャンして提出すること。

入札金額は、当該業務に係る経費の全てを含めて見積もること。また、（様式5）内訳書を必ず添付すること。

イ 受付場所

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当

電話連絡先：078-322-6461

電子メール：mn_smart_pmo@city.kobe.lg.jp

ウ 提出方法

電子メールにて上記アドレスに提出すること。

電子メールの件名は、「電子申請率向上支援業務：提案書・入札書（事業者名）」とすること。

送付後、上記電話連絡先へ受信確認の連絡をすること。

エ 受付期間

令和 8 年 5 月 21 日（木）午前 9 時 00 分から令和 8 年 6 月 4 日（木）午後 1 時 00 分まで

(4) 入札参加者の複数提案の禁止

入札参加者は、1 つの提案しか行うことはできない。

(5) 費用負担

提案書等提出に要した費用は、すべて入札参加者の負担とする。

(6) 提案書の取り扱い

ア 市は、入札参加者から提出された提案書等を提案審査以外の目的で、入札参加者に無断で使用しない。

イ 提出された提案書等の変更、差し替え又は再提出は認めない。

ウ 全ての提案書は返却しない。

オ 本市は、契約者決定後、これらの書類を神戸市情報公開条例に基づき、同条例で非公開とされるものを除き、公開することがある。

(7) 提案書及び入札書記載における留意事項

ア 入札書及び提案書に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

イ 入札金額は、当該業務に係る経費の全てを見積もること。

ウ 入札書には、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額の合計を入札書に記載すること。

なお、落札予定者決定にあたっては、入札金額に 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）を契約金額とする。

エ 入札金額が基準価格（契約上限金額の 3 分の 2 の 110 分の 100 に相当する金額）を下回っているときは、神戸市低入札価格調査手続要綱（平成 8 年 1 月 22 日市長決定 最終改正平成 30 年 3 月 19 日）に基づき調査を行い、履行に支障がないと認められた場合に限り、有効とする。

(8) 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

ア 入札書及び提案書等が所定の日時を過ぎて到着したとき

イ 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき

ウ 入札書に記名がないとき

エ 一の入札に対して 2 通以上の入札書を提出したとき

オ 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき

カ 入札参加者及びその代理人が複数の提案をした場合（他者と共同した場合も含む）

キ 入札参加者の資格のない者が提案したとき

ク 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき

ケ 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき

7 選定に関する事項

(1) 選定基準

審査は、次に示す観点から、総合的に公平かつ客観的な審査を行うものとする。

【技術点】

ア 提案者及び提案全体のコンセプト評価 【100 点】

(内訳)

ア - 1 業務目的および業務内容の理解度 【10 点】

・提案の内容が業務内容・目的に合致しているか

ア - 2 社会貢献評価項目（地域経済活性） 【50 点】

・地元企業の受注機会の増大のため、地元企業または準地元企業の場合は加点する

- ア - 3 類似業務の実績 【40 点】
 - ・本業務と類似する実績があるか
- イ 本事業の計画性、実施体制の妥当性評価 【30 点】
 - イ - 1 全体計画 【20 点】
 - ・提案された事業計画の妥当性を比較して評価
 - イ - 2 業務実施体制 【10 点】
 - ・提案された体制を比較して評価
- ウ 電子申請向上のアプローチ評価 【280 点】
 - ウ - 1 進捗管理・計画 【30 点】
 - ・工程、進捗管理方法等が具体的に策定されているか
 - ・同時並行で仮説検証を進められるような安定的な体制が組めているか
 - ・各所属への施策提案に係る対応方針について、具体的かつ明確に示されているか
 - ウ - 2 電子申請に関する知識・知見 【60 点】
 - ・国・他自治体・民間・海外の電子申請の先進事例と、それに基づく KPI や改善施策が具体的に示されているか
 - ・電子申請システムの機能や運用に関する知見を有し、具体的かつ有効な KPI 及び提案として示されているか
 - ウ - 3 検討・分析手法 【150 点】
 - ・電子申請率向上へのアプローチ方法の具体的な提案があるか
 - ・そのアプローチ方法は合理的で有効なものか
 - ・本市と事業者の役割分担が明確にされているか
 - ウ - 4 評価 【40 点】
 - ・電子申請率向上の具体的かつ明確な効果測定方法が示されているか
- エ 成果物評価 【10 点】
 - エ - 1 成果物 【10 点】
 - ・各業務の成果物の内容について具体的に提案があるか
 - ・追加の成果物について具体的に提案があるか
- オ 提案者及び提案全体の独自性評価 【50 点】
 - オ - 1 その他提案 【50 点】
 - ・当業務の目的の成就に資するその他の提案があれば加点する

【価格点】

- カ 価格評価 【30 点】

(2) 選定方法

- ア 本提案の技術点の審査については、「電子申請率向上支援業務に関する調達評価選定委員会」が行い、その意見を受けて選定する。
- イ 選定委員は、審査基準に沿って提案書の審査を行う。
- ウ 提案内容説明会を実施する。
- エ 技術点は評価観点に基づき算定する。但し、技術点の合計が 282 点を下回る場合は失格とする。
- オ 価格点は、入札書により次の通り算出する。但し、入札金額が予定価格を超過している場合、価格点は算出せず、失格とする。

$$\text{価格点} = \{1 - (\text{提案された入札金額} \times 1.1 / \text{契約上限金額})\} \times 30 \text{ 点}$$
- カ 次の①から②の各要件のいずれにも該当する事業者のうち、(1)の定めるところにより算出された技術点と価格点の合計点が最も高いものを落札者とする。
 - ① 入札金額が、本市の定める上限の範囲内
 - ② 入札金額が著しく低い額を提案した場合は、本市の調査の結果、履行に支障がないと認められた者
- キ 審査の結果、カによる最高得点者が複数いる場合は、技術点の得点が最も高い者を契約候補者とする。契約候補者が辞退した時や資格を喪失した時は、次点の提案者を契約候補者と

する。審査委員会の協議への事業者の立会いは認めない。

(3) 提案内容説明会

提案書の内容を補足するため、提案内容説明会（以下「説明会」という。）を実施する。

説明会は非公開とし、本市職員が参加する。説明会の会場は本市役所又はその付近の予定で、提案書の受付締め切り後に本市から日時・場所を指定する。

この説明会は、提案書の記載内容を補足するために行うものであり、既提出の提案書に新たな要素を追加、修正することは認めない。参加者側からの質問も認めない。説明を円滑に行うための資料配布は認めるが、評価にあたっての正式書類としては取り扱わない。

また、説明会では、説明資料投影用に必要なディスプレイ（HDMI 接続）及び電源は神戸市で準備するので、使用を希望する参加者はその他の必要な機材を用意すること。

本市から質問する場合があるので、実際に構築・運營業務を担う管理者等（マネジャー）の予定者が出席すること。

ア 開催日（予定）

令和8年6月9日（火）

※ 説明時間は1提案20分（質疑応答時間5分を含む）を予定している。

※ 詳細は改めて参加者に対して連絡する。

イ 開催場所

神戸市役所1号館11階を予定しているが、場所は改めて参加者に対して連絡する。オンラインでの実施となる可能性もあることに留意すること。

(4) 失格事由

次のいずれかに該当した場合は、選定対象から除外する。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること

イ 他の参加者と企画提案の内容またはその意思について相談を行うこと

ウ 事業者選定終了までの間に、他の参加者に対して提案の内容を意図的に開示すること

エ 提出書類に虚偽の記載を行うこと

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと

(5) 選定結果の通知及び公表

評価結果及び選定結果は決定後速やかに、全ての参加者に通知し、また、本市ホームページに掲載する。本市ホームページには、選定した事業者名と総得点、他の応募者の総得点を掲示する。

8 その他

(1) 申し立て

本案件の応募手続きにおける参加失格その他の手続きに関して、神戸市契約規則もしくは本実施要領のいずれかの規定に反する形で調達が行われたと判断する場合には、調達手続きのいずれの段階にあっても、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に、神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当に対して、苦情を申し立てることができる。

(1) 問い合わせ先

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当 上田、中林

電話連絡先：078-322-6461

電子メール：mn_smart_pmo@city.kobe.lg.jp